

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第54回（2016年7-9月期）

2016年10月11日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238

伊井達哉（愛媛県中小企業家同友会）tel.089-968-3112

集計：植木翔子（愛媛大学法文学部総合政策学科4回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感、好転するも実感なく

【調査要領】

- (1) 調査期間 2016年9月1日～2016年9月30日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420社、回答企業 136社（回答率 32.4%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2016年4-6月期）は、調査項目の前年同期比においてDI値はすべての項目で悪化する結果となった。この悪化傾向は2期連続で続いており、とりわけ前回調査では自社業況判断DIが5期ぶりのマイナスとなった。判定会議では底堅い意見もみられ、企業間においては引き続き堅調に推移している業界もあるが、採算水準DIが33.1とここ2年間で最も低い水準となった点や、判定会議において比較的消費者の安値志向が顕著に見受けられるようになったという意見もあり、消費者を対象とした業種においては景気の足下は明るいとはいえ、**「足元悪化」**という厳しい判断となった。

今回の調査では、前回調査から一転して、前期比、前年同期比ともすべてのDI値が好転する結果となった。売上高DIについては、前期比で-0.7から10.4～11.1ポイント好転し、前年同期比についても4.4から15.6～11.2ポイントし好転した（小数点第2位以下を含めて計算すると11.1ポイント好転した）。採算（経常利益）DIについても、前期比で-2.9から8.1～11.0ポイント好転し、前年同期比についても5.1から15.6～10.5ポイント好転した（小数点第2位以下を含めて計算すると10.4ポイント好転した）。採算水準DIについては

33.1 から 46.7 へと 13.6 ポイント好転した。自社業況判断 DI については前期比で-4.4 から 3.7 へと 8.1 ポイント、前年同期比でも-1.5 から 8.9 へと 10.4 ポイント好転した。業界業況判断 DI については前期比で-23.5 から-16.3 へと 7.2 ポイント好転し、前年同期比でも-24.3 から-17.0 へ 7.3 ポイント好転した（小数点第 2 位以下を含めて計算すると 7.2 ポイント好転した）。

しかしながら、判定会議においては、今回の景況感については実感がないとの意見が大勢であり、自社業況は悪いという実感はないが、特別好転したという実感もないという意見が多く聞かれた。したがって、DI 値で見る限り前回の調査から好転はしているが、前々回の調査水準に戻っただけではないのではないかという見方が大勢であり、この点において、県内経済の景況感はその力強さには欠ける結果となった。

（経営上の問題点・力点）

経営上の問題点、力点とも前回調査と大幅な変化はみられなかった。前回調査と同様、「従業員の不足」を経営上の問題点に挙げる企業が最も多く、その割合は前回の 37.1%から増加し 41.1%という結果となった。次いで「同業者相互の価格競争の激化」、「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合が多い結果となったが、「人件費の増加」を挙げる企業の割合が 24.0%と 4 番目に多く、従業員の不足とあわせて労働力の確保が問題となっている企業が多いことが伺える。

経営上の力点については、「新規受注の確保」、「社員教育」、「付加価値の増大」、「人材確保」を挙げる企業の割合が多く、前回調査と同様、今回の調査でも「社員教育」に力を入れる企業の割合は高く、経営上の問題点として挙げられていた「従業員の不足」を「社員教育」に力を入れることで、その問題を補う姿勢が伺える。また、「新事業の展開」を挙げる企業の割合が 23.4%と比較的高く、今後、新事業を展開するためにも、人材の確保が欠かせないと考えられる。

以上の結果から、今回の調査では、すべての調査項目において前期比、前年同期人も DI 値が好転した。前回調査では県内経済の足元が悪化していると判断したが、今回の調査は景気の悪化に踏みとどまりを見せる結果となった。しかしながら、経営者の感覚としては、景況感が前回から大きく好転している実感はなく、力強さに欠けるとえいよう。次期の見通しについては今回調査から悪化すると見ており、県内中小企業の景況感については、引き続き注視する必要がある。

【特別調査】

今回は、前回に引き続き職場環境に関する調査を実施した。まず、前回と同様、従業員に占める女性の割合についてたずねたところ、その比率は 35.6%であり、前回調査とほぼ同様であった（有効回答 121 社）。非正規従業員に占める割合は 79.7%であり、こちらも前回調

査とほぼ同じ割合であった（有効回答 127 社）。平成 27 年度の労働力調査より全国の従業員に占める正規女性従業員の割合は 31.5%、非正規従業員の割合は 67.9%であり、どちらも全国平均を上回る結果となった。一方で、正規社員に占める女性管理職の割合は 5.0%となり、この値も前回調査とほぼ同様の結果であった（有効回答 95 社）。平成 24 年度の賃金構造基本統計調査によれば、女性管理職比率の全国平均は、係長相当で 14.4%、課長相当で 7.9%、部長相当で 4.9%であり、単純な比較はできないが、県内中小企業の従業員に占める管理職者の割合は低いと推測できる。

女性管理職者が少ない理由をたずねたところ、124 社のうち 35.5%にあたる 44 社が、そもそも「女性従業員が少ない」という結果となった。一方で 27.4%にあたる 34 社は、「女性が管理職になることを希望していない」、18.5%にあたる 23 社は、「管理職になる前に退職してしまう」、14.5%にあたる 18 社が「必要な知識・経験が乏しい」と回答しており、中小企業をとりまく女性の雇用環境・雇用状況と企業内における女性の資質・性質という 2 つの問題が浮き彫りとなった。

職場風土について、中心的な仕事は男性、補助的な仕事は女性という慣習があるかたずねたところ、「ある」と回答した企業は 17 社（12.8%）、「多少ある」と回答した企業は 45 社（33.8%）、「ない」と回答した企業は 71 社（53.4%）となり、ないと回答した企業が半数を上回る結果となった。

女性の積極的な活用については、130 社のうち約半数の 51.5%、67 社が「行っている」と回答した一方、「行っていない」と回答した企業は 21.5%の 28 社、今は行っていないが今後行う予定であると回答した企業は 26.2%、34 社という結果であった。

女性に昇進を望まない傾向があるかどうかについては、123 社のうち、「ある」と回答した企業が 15 社（12.2%）、「どちらかといえばある」と回答した企業が 49 社（39.8%）、「どちらかといえばない」と回答した企業が 35 社（28.5%）、「ない」と回答した企業は 24 社（19.5%）という結果となり、女性が昇進を望まない傾向は 64 社（52.0%）、そうでない傾向は 59 社（48.0%）となった。

育児休業の取得環境については、全体の 25.4%にあたる 34 社が「取得しやすい」、35.1%にあたる 47 社が「どちらかといえば取得しやすい」、16.4%にあたる 22 社が「どちらかといえば取得しづらい」、15.7%にあたる 21 社が「取得しづらい」と回答し、約 60%の企業では育児休業を取得しやすい環境にあることが明らかとなった。2015 年度の育児休業の取得状況は、28.9%にあたる 39 社で対象者があり、2015 年度の申請件数は 64 件、実際の休業取得者は 63 件という結果であった。

第54回(2016年7-9月期)EDOR 調査結果

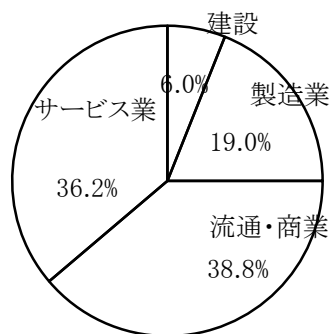
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	7	6.0
製造業	22	19.0
流通・商業	45	38.8
サービス業	42	36.2
合計	116	100.0

※1社…農業

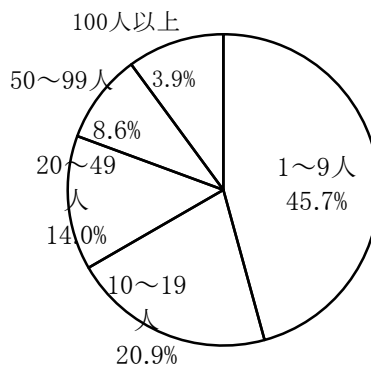
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	59	45.7
10~19人	27	20.9
20~49人	18	14.0
50~99人	12	9.3
100人以上	13	10.1
合計	129	100.0

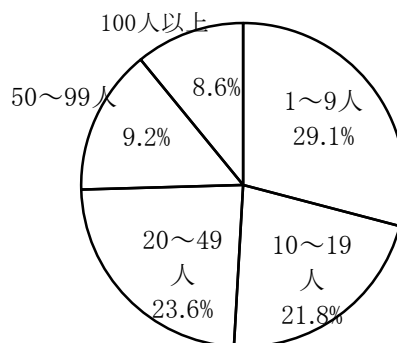
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

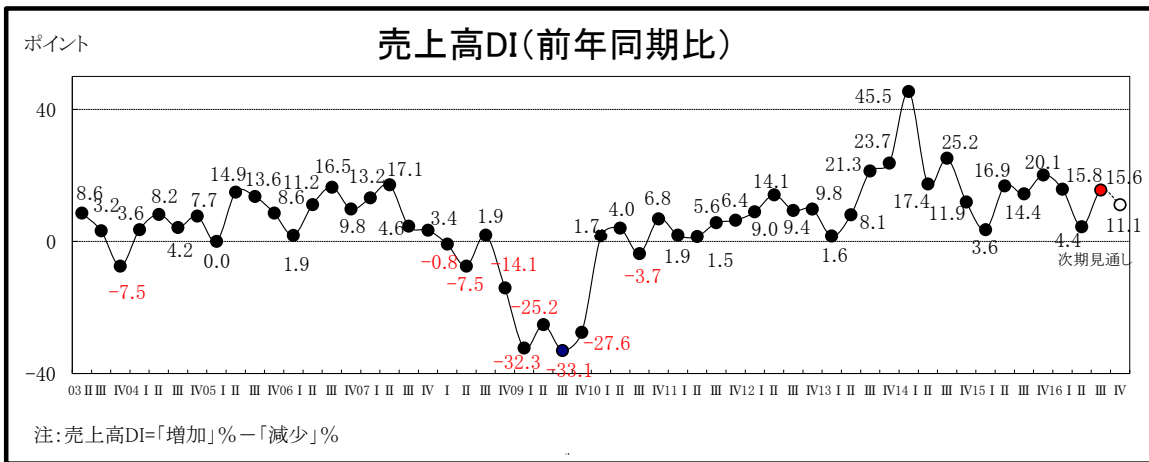
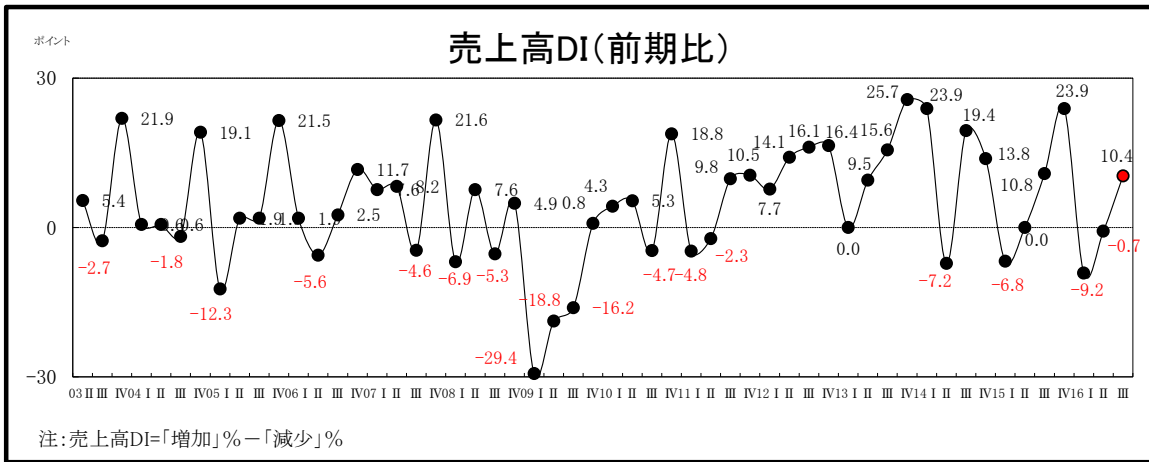
	社	%
1~9人	32	29.1
10~19人	24	21.8
20~49人	26	23.6
50~99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

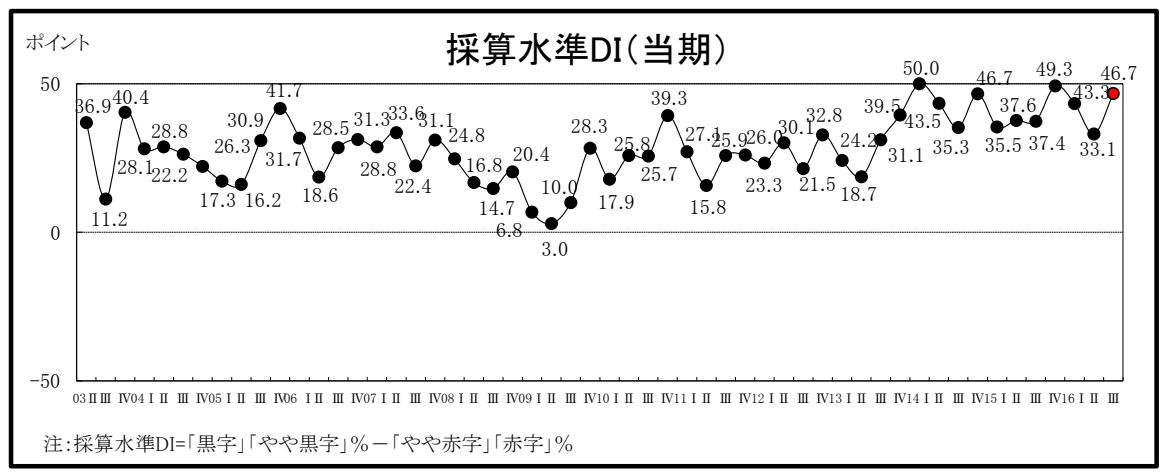
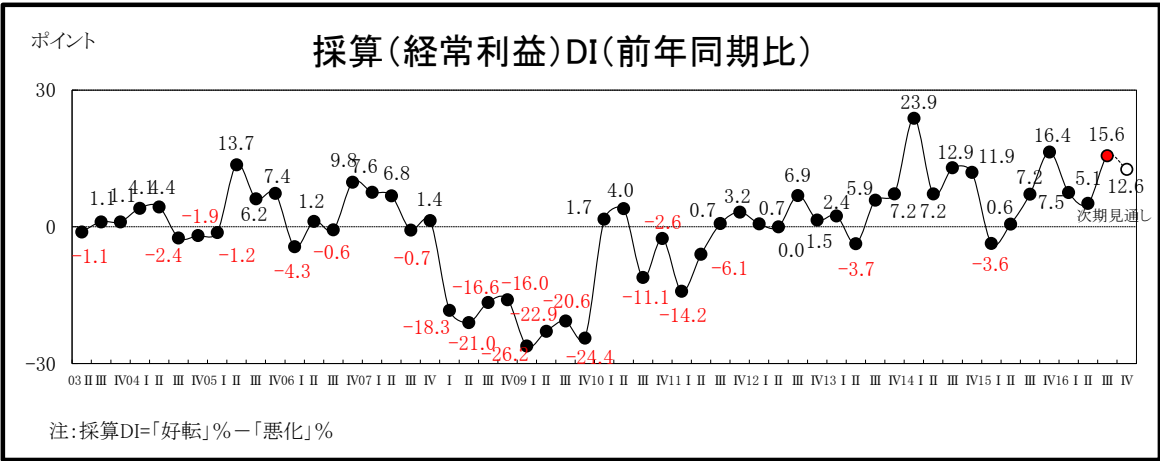
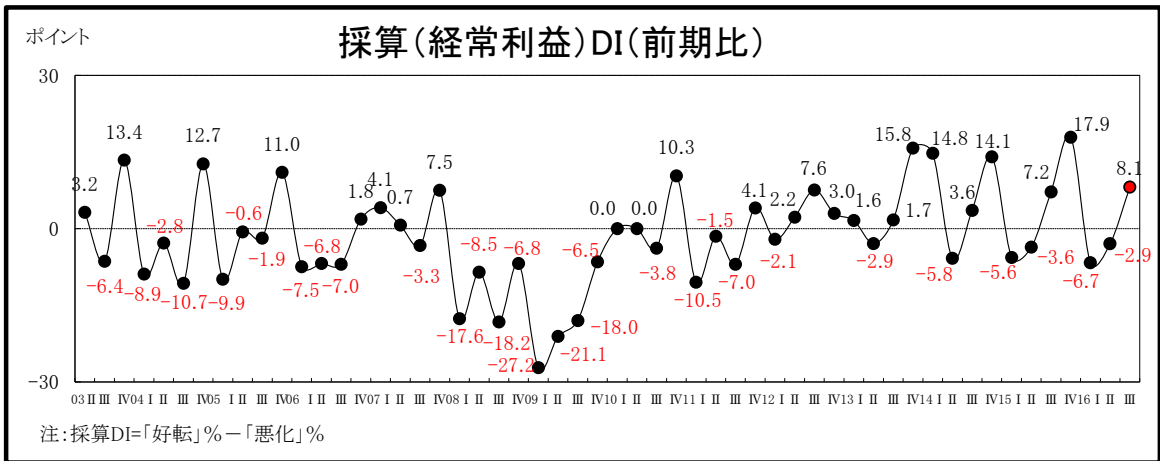
総従業員数



従業員数の平均と中央値

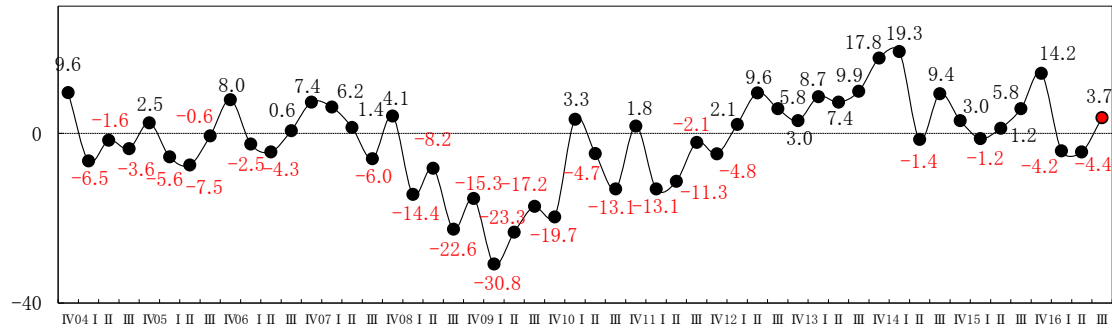
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17





ポイント

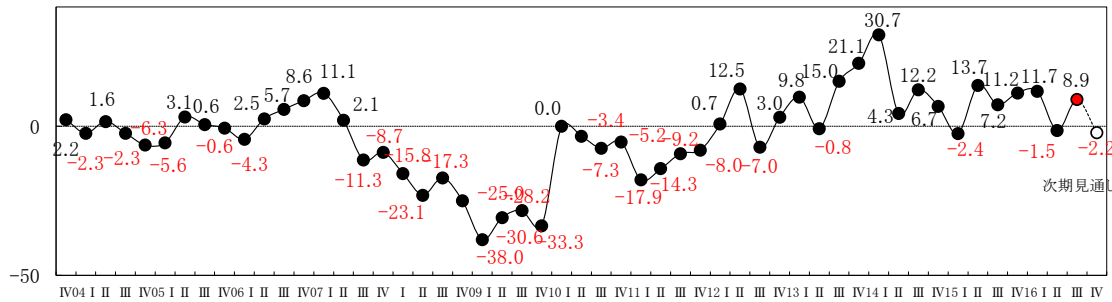
自社業況判断DI(前期比)



注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」% - 「悪化」%

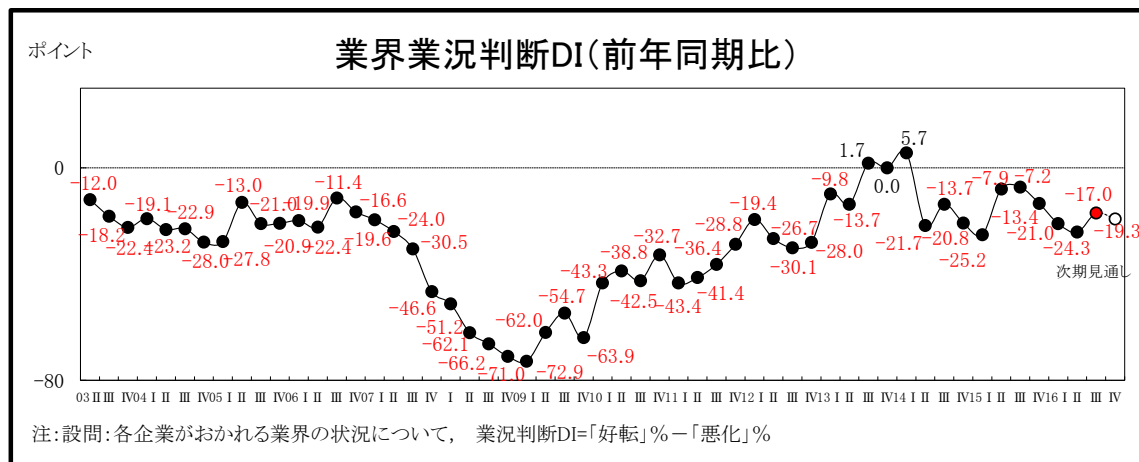
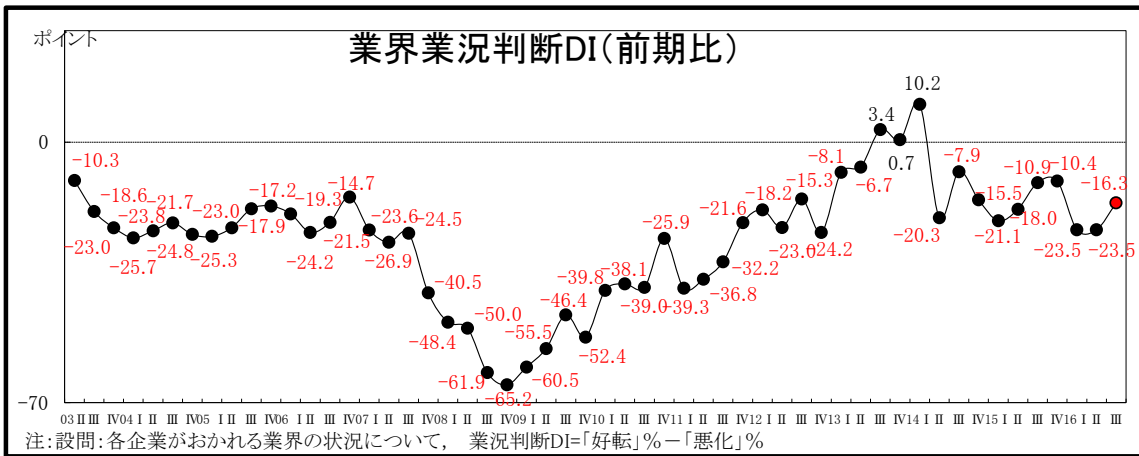
ポイント

自社業況判断DI(前年同期比)



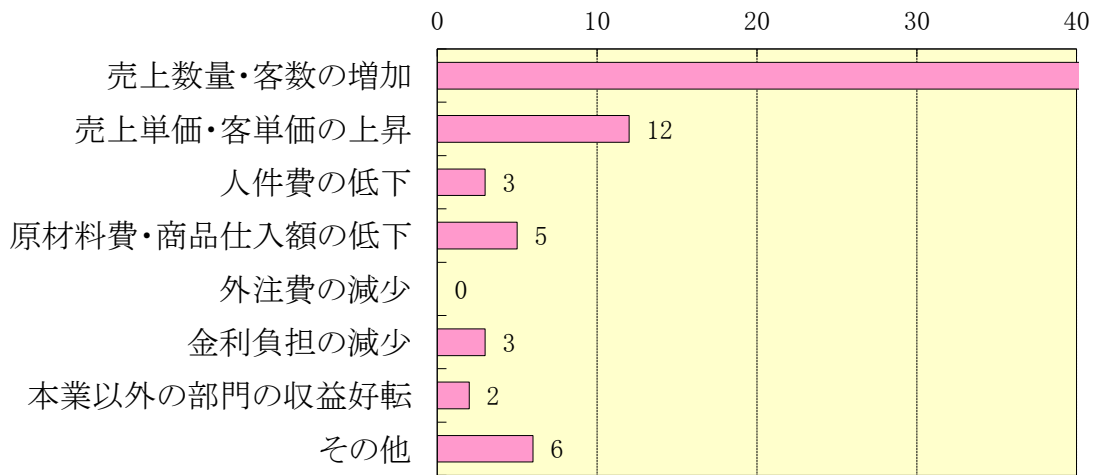
注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」% - 「悪化」%

次期見通し



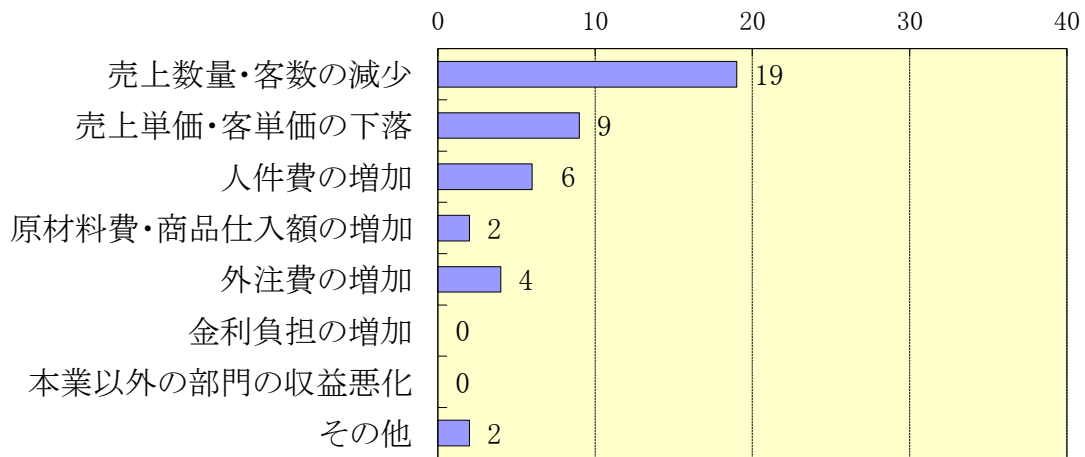
採算好転の理由

回答数

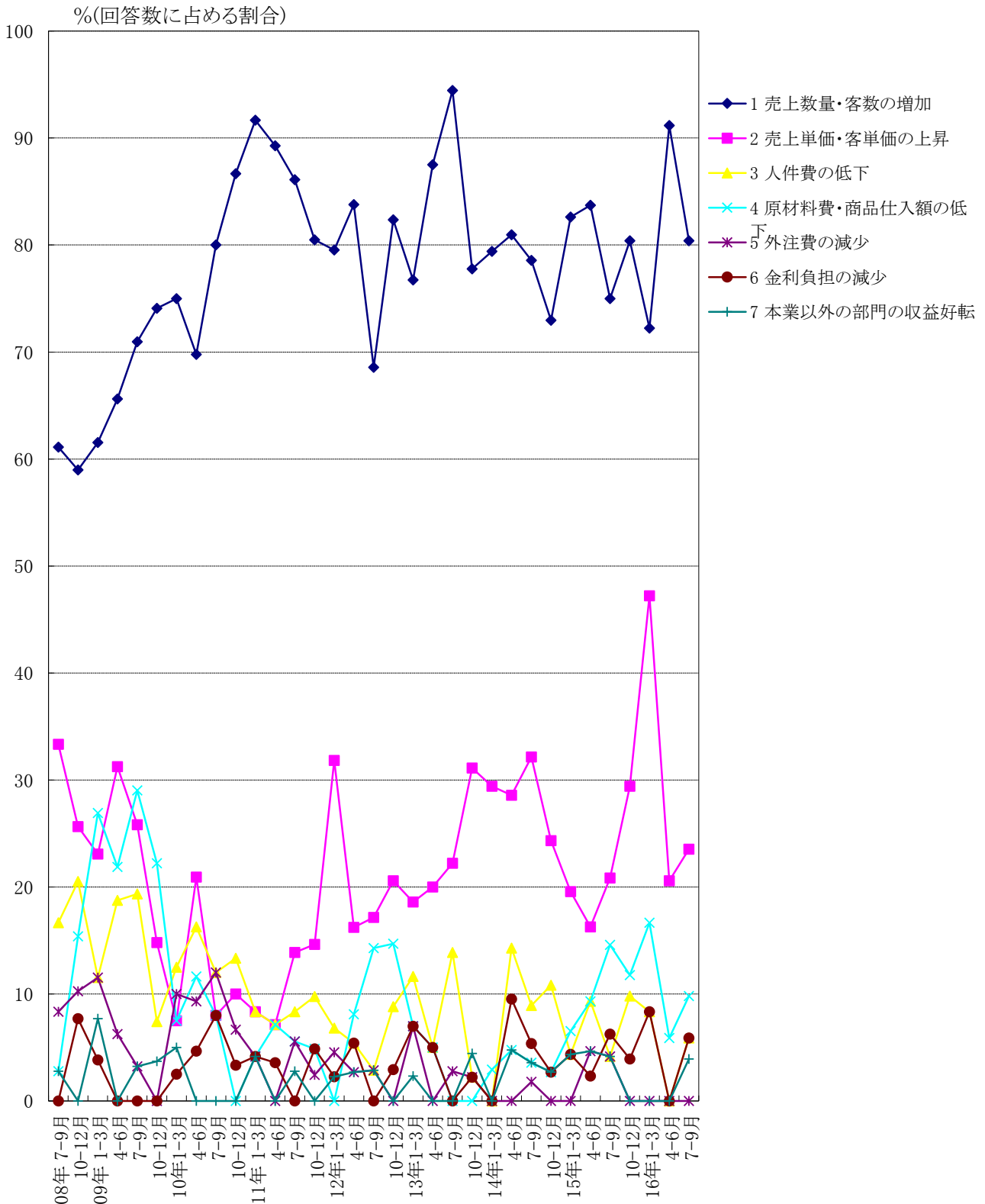


採算悪化の理由

回答数

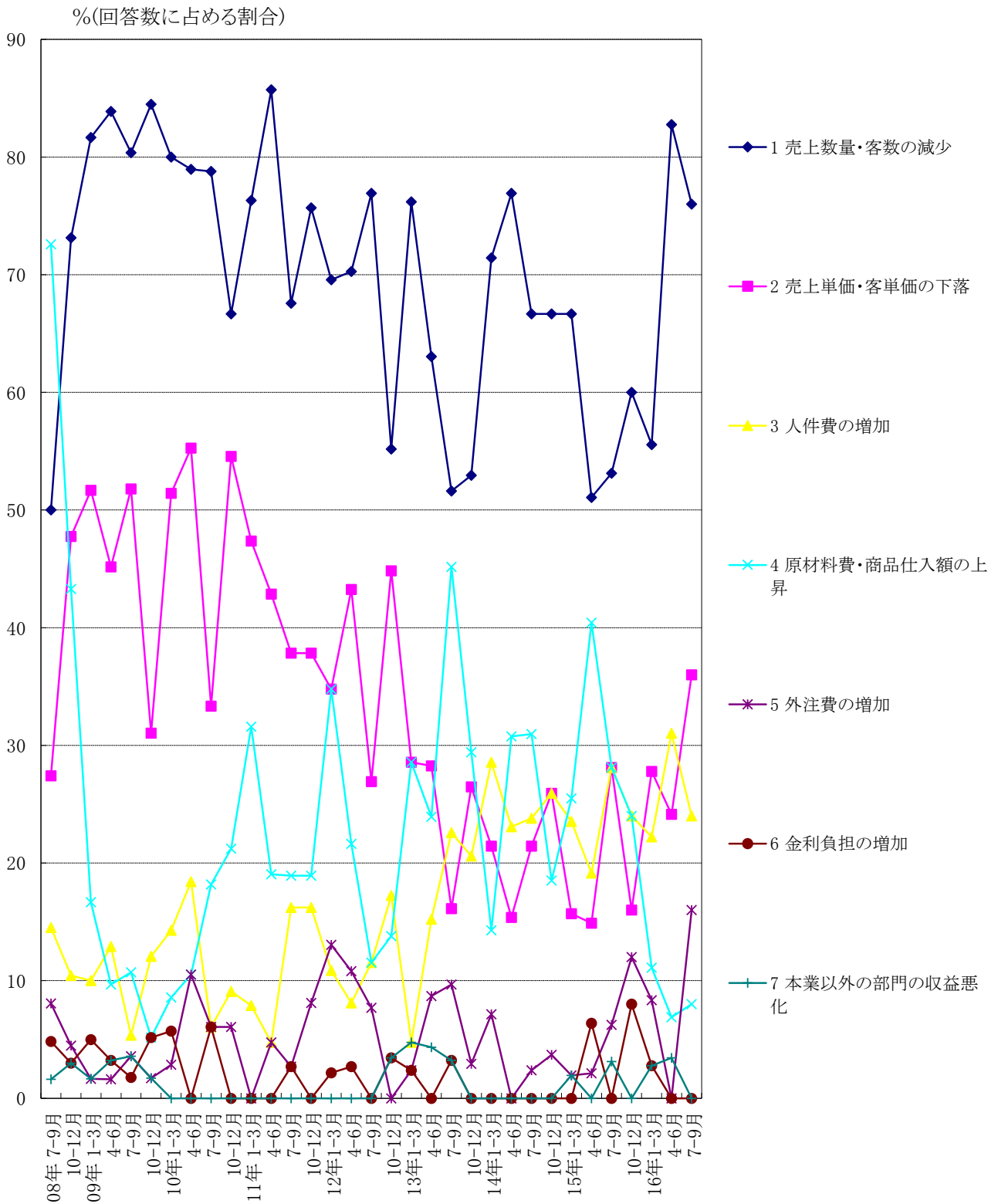


採算好転の理由の推移(2008年7-9月～2016年7-9月)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

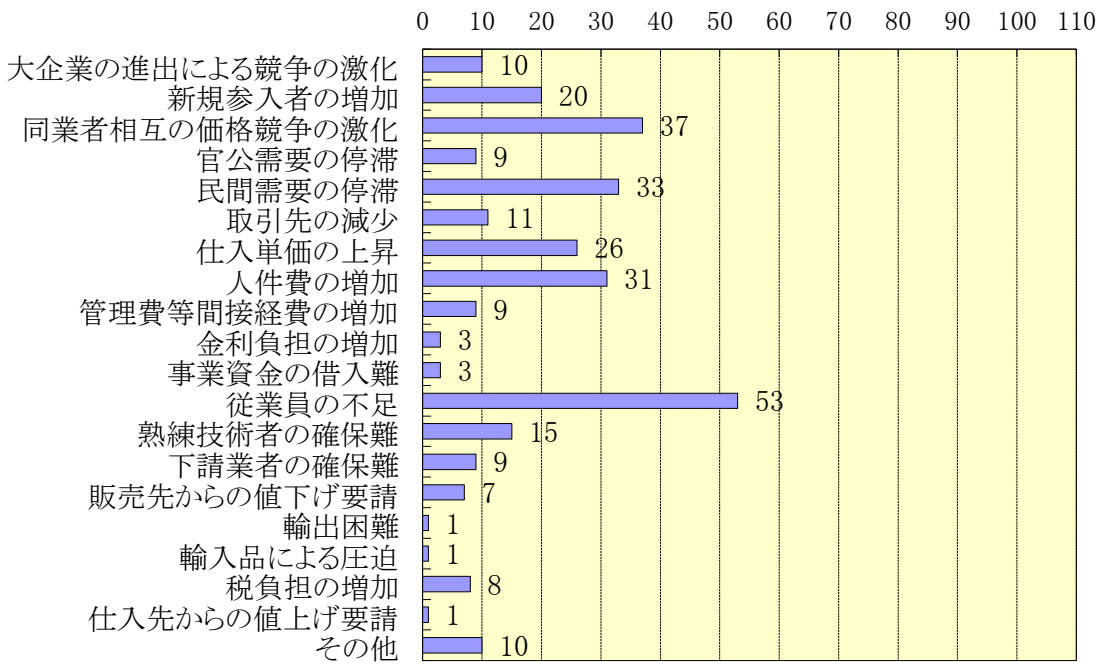
採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2016年7-9月)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

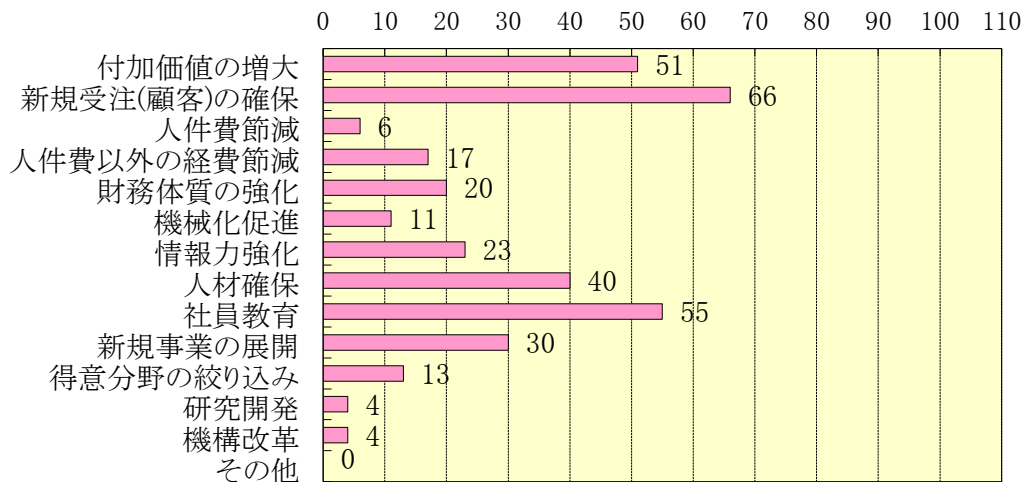
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

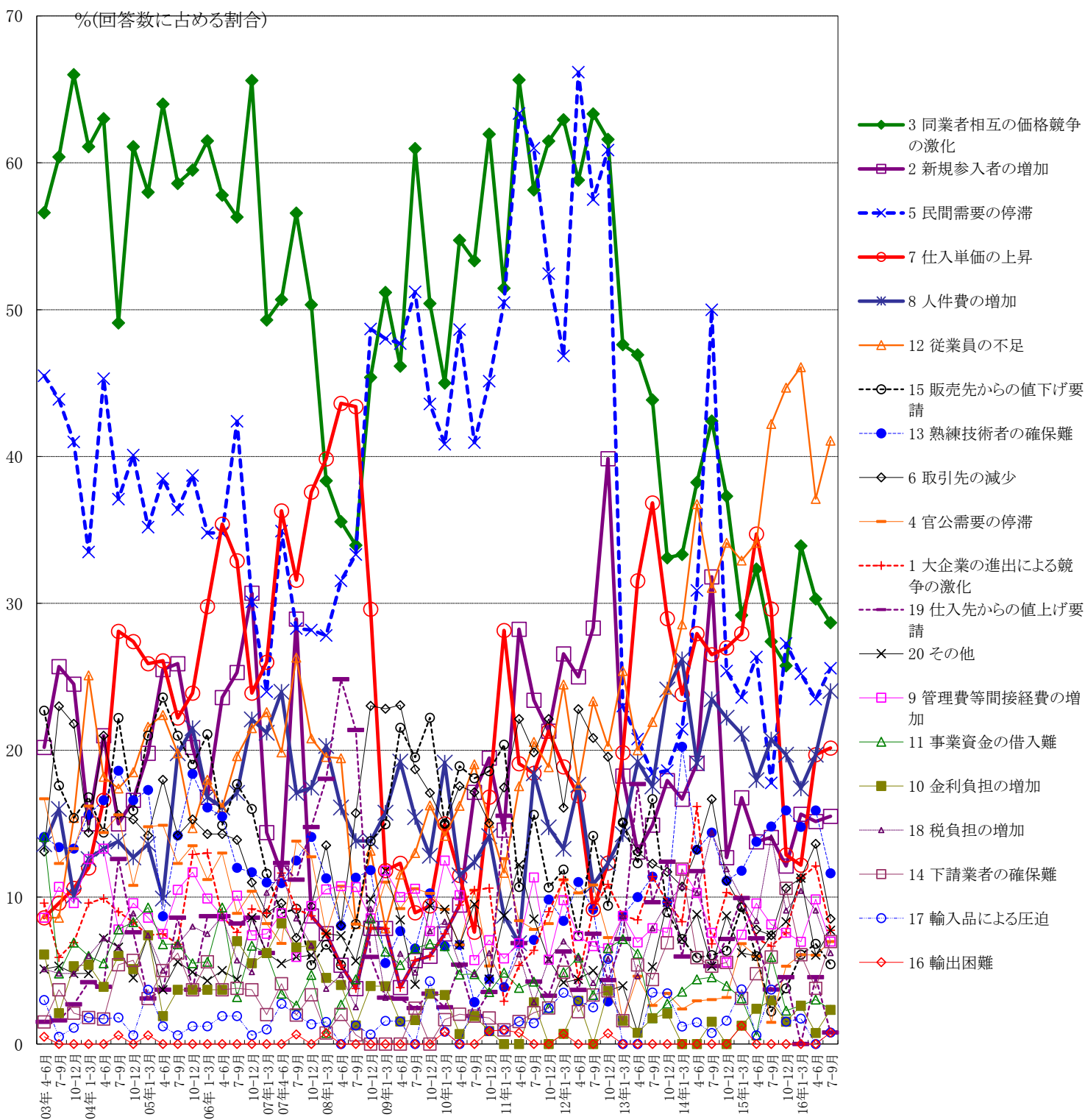


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2016年7-9月)



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2016年7-9月)

